

未収債権の目標及び具体処理策

| | | | | | | | | | |
|----|-----|------|--------------|-------------|-----|-----|-----|------|-----|
| 所属 | 水道局 | 課・担当 | 総務部お客さまサービス課 | 債権整理番号(3ケタ) | 001 | 債権名 | 給水料 | 債権区分 | 私債権 |
|----|-----|------|--------------|-------------|-----|-----|-----|------|-----|

1. 30年度の未収金残高目標の達成状況

| | | | | | | |
|-----|---|-----|----|-------------|---|---|
| 過年度 | A | 現年度 | B1 | 合計(過年度+現年度) | A | 「A」… 目標を達成、「B1」… 取組は予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組を予定通り実施できず、目標も未達 「ー」… 30年度途中で債権が新規発生したことにより目標設定していなかった場合など |
|-----|---|-----|----|-------------|---|---|

2. 未収金残高の推移(実績及び目標)

(単位:千円)

| | 過年度分 | | | | | | | | | 現年度分 | | | | | | 合計 | | | |
|---------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------------|--------------|----------------|-----------|-----------|-------------|------------|-------------|------------|----------------|-----------|-----------|-------------------|-------------------|-----------|
| | 前年度からの調定繰越額 | 年度中の調定変更額 | 調定額(過年度分) | 徴収額(過年度分) | 不納欠損額(過年度分) | 未収金解消額(過年度分) | 翌年度調定繰越額(過年度分) | 過年度徴収率 | 過年度整理率 | 年間調定額(現年度分) | 徴収額(現年度分) | 不納欠損額(現年度分) | 整理額(現年度分) | 翌年度調定繰越額(現年度分) | 現年度徴収率 | 現年度整理率 | 合計徴収率 | 合計整理率 | 年度末未収金残高 |
| | ア =前年度のテ | イ | ウ =ア-イ | エ | オ | カ =イ+エ+オ | キ =ア-カ | ク =エ÷ウ | ケ =カ÷ア | コ | サ | シ | ス =サ+シ | セ =コ-ス | ソ =サ÷コ | タ =ス÷コ | チ =(エ+サ)÷(ウ+コ) | ツ =(カ+ス)÷(ア+コ) | テ =キ+セ |
| 平28実績 | 129,218 | -3,346 | 132,564 | 61,360 | 16,139 | 74,153 | 55,065 | 46.3% | 57.4% | 64,256,191 | 64,197,342 | 8 | 64,197,350 | 58,841 | 99.9% | 99.9% | 99.8% | 99.8% | 113,906 |
| 平29実績 | 113,906 | -1,337 | 115,243 | 54,786 | 13,117 | 66,566 | 47,340 | 47.5% | 58.4% | 64,383,817 | 64,322,444 | 5 | 64,322,449 | 61,368 | 99.9% | 99.9% | 99.8% | 99.8% | 108,708 |
| 平30当初目標 | 115,113 | 0 | 115,113 | 46,980 | 12,353 | 59,333 | 55,780 | 40.8% | 51.5% | 65,113,062 | 65,053,418 | 0 | 65,053,418 | 59,644 | 99.9% | 99.9% | 99.8% | 99.8% | 115,424 |
| 平30実績 | 108,708 | -196 | 108,904 | 50,879 | 11,786 | 62,469 | 46,239 | 46.7% | 57.5% | 64,091,515 | 64,029,193 | 12 | 64,029,205 | 62,310 | 99.9% | 99.9% | 99.8% | 99.8% | 108,549 |
| 令元当初目標 | 115,424 | 0 | 115,424 | 47,307 | 12,439 | 59,746 | 55,678 | 41.0% | 51.8% | 64,997,996 | 64,938,458 | 0 | 64,938,458 | 59,538 | 99.9% | 99.9% | 99.8% | 99.8% | 115,216 |
| 令元努力目標 | 108,549 | 0 | 108,549 | 51,127 | 11,749 | 62,876 | 45,673 | 47.1% | 57.9% | 64,975,682 | 64,912,005 | 0 | 64,912,005 | 63,677 | 99.9% | 99.9% | 99.8% | 99.8% | 109,350 |
| 令2当初目標 | 109,350 | 0 | 109,350 | 51,503 | 11,836 | 63,339 | 46,011 | 47.1% | 57.9% | 65,820,365 | 65,755,861 | 0 | 65,755,861 | 64,504 | 99.9% | 99.9% | 99.8% | 99.8% | 110,515 |

3. 30年度決算における未収債権の状況(件数、未収金残高、債務者数)

(残高の単位:千円)

| 旧分類 | 状況 | 回収債権 | | | | | | | | | 整理債権 | | | | | | | 合計 ①~⑯ | | |
|---------|----------------------|---------------------------|--------------------------------------|---------------------------|---------------------------|---|---|--|---|---------------------------|---------------------------|---|--|--|---------------------------|---------------------------|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|--------|
| | | ③-C | ③-D | ③-E, F | ③-G | ① | ②-A | | ②-B | ③-H | ④ | ⑨、⑩ | ⑧ | | ⑤ | ⑦ | ⑥ | | | |
| | | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ⑩ | ⑪ | ⑫ | ⑬ | ⑭ | ⑮ | ⑯ | | | |
| 強制公 | 滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの) | 督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの | 督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等で所在など調査中 | 差押手続中のもの又は交付要求中のもの | 差押え後、換価手続中のもの又は換価予定のもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待つため、納付を猶予(期限延長)しているもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約を行ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等 | 回収債権①~⑨計 | 差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残り、回収見込みのないもの | 所在など調査後、なお、行方不明等又は相続人調査後、なお、相続人が未確定であるが、停止の判断に至っていないもの | 債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いたもの又は債務者が破産手続中のもの | 債務者が破産免責決定を受けたもの | 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの | 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの | 消滅時効期間が経過しているもの | 整理債権⑩~⑯計 | |
| 非強公・私債権 | 債務名義の取得のため、法的手続中のもの | 債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの | 債務名義の取得のため、法的手続中のもの | 債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの | 債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの | 債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの | 債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの | 債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの | 債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの | 債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの | 債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの | 債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの | 債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの | 債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの | 債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの | 債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの | 債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの | 債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの | 債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの | |
| 過年度 | 件数 | 0 | 1,194 | 0 | 22 | 0 | 147 | 0 | 0 | 36 | 1,399 | 74 | 0 | 143 | 28 | 11,321 | 59 | 181 | 11,806 | 13,205 |
| 過年度 | 残高 | 0 | 5,150 | 0 | 563 | 0 | 12,138 | 0 | 0 | 812 | 18,663 | 1,267 | 0 | 436 | 123 | 21,084 | 3,930 | 736 | 27,576 | 46,239 |
| 現年度 | 件数 | 30,839 | 0 | 0 | 13 | 0 | 50 | 0 | 0 | 13 | 30,915 | 12 | 0 | 139 | 32 | 1,024 | 8 | 0 | 1,215 | 32,130 |
| 現年度 | 残高 | 57,285 | 0 | 0 | 354 | 0 | 2,857 | 0 | 0 | 125 | 60,621 | 13 | 0 | 397 | 47 | 1,225 | 7 | 0 | 1,689 | 62,310 |

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は (⑥) 又は (⑦) 又は (⑧) 又は (⑨) / 整理債権: { (⑩) 又は (⑪) 又は (⑫) } → (⑬) 又は (⑭) 又は (⑮) → (⑯)

| | | | |
|--------------|--------|-------------------------------------|---------|
| 30年度末時点の債務者数 | 27,456 | 過年度件数計+現年度件数計=30年度年度末未収金件数 | 45,335 |
| | 人 | 過年度残高計+現年度残高計=30年度年度末未収金残高(上記2の表のテ) | 108,549 |

4. 30年度の取組内容の検証など

| | 過年度 | 現年度 |
|------|--|---|
| 取組内容 | <p>(新規) ①未納整理業務受託業者に対して、業務の適正な履行及び徴収率の向上について指導・監督を行い、業務品質の向上に努める。 ②給水停止の執行ができない高額及び長期滞納案件に対して、事業所において、訴訟等の法的措置を視野に入れた督促を実施する。</p> <p>(継続) ①高額滞納案件や複数の事業所にまたがる案件等に対して、未収金回収特別チームにおいて、訴訟等の法的措置を視野に入れた督促を実施する。 ②建設局との情報共有を図るため、課長級による連絡会議等を年1回開催するとともに、担当者会議を定期的実施する。また、給水契約中止分をはじめ各事業所で徴収困難となっている案件の未収金回収に向け、建設局と共同督促を実施する。 ③住民票調査及び法務局調査を実施する。 ④給水契約を中止し市内に転居したお客さまに対して、旧使用場所における料金未納を理由とした新使用場所の給水停止の執行を実施する。 ⑤時効中断措置の重要性を周知し、時効年限の迫っている案件については、時効中断措置として「債務の承認確認書」を取得する。</p> | <p>(新規) ①未納整理業務受託業者に対して、業務の適正な履行及び徴収率の向上について指導・監督を行い、業務品質の向上に努める。 ②給水停止の執行ができない高額及び長期滞納案件に対して、事業所において、訴訟等の法的措置を視野に入れた督促を実施する。</p> <p>(継続) ①高額滞納案件や複数の事業所にまたがる案件等に対して、未収金回収特別チームにおいて、訴訟等の法的措置を視野に入れた督促を実施する。 ②建設局との情報共有を図るため、課長級による連絡会議等を年1回開催するとともに、担当者会議を定期的実施する。また、給水契約中止分をはじめ各事業所で徴収困難となっている案件の未収金回収に向け、建設局と共同督促を実施する。 ③住民票調査及び法務局調査を実施する。 ④給水契約を中止し市内に転居したお客さまに対して、旧使用場所における料金未納を理由とした新使用場所の給水停止の執行を実施する。 ⑤口座振替等普及率の向上に向けた取組みを実施する。 ⑥民法改正(平成32年4月に施行)による、水道局の時効(2年→5年)における徴収のあり方について準備委員会を開催し原案を作成する。</p> |
| 取組実績 | <p>(新規) ①受託業者に対して、各事業所単位での定例会及びお客さまサービス課との定例会にて、各事業所での取組みが、実績としてどう反映されているかの確認を行っている。 ②停水解除時には納期限を経過したすべての未納料金完納を全事業所に周知徹底し、停水執行ができない案件については法的措置を視野に入れた督促を実施し、未収金の削減に努めている。</p> <p>(継続) ①未収金回収特別チーム案件の収入は、調定約25百万円に対し、約8百万円(収入率33.5%)の回収(上下水道料金では調定約38百万円に対し、約13百万円の回収)。 ②建設局との課長級定例会を7月24日に開催し情報の共有を行い、毎月の担当者会議にて連携強化を図っている。また徴収困難になっている案件調査をし共同督促を実施した。 ③住民票調査及び法務局調査について、対象案件発生時に迅速に行っている。 ④旧使用場所における料金未納を理由とした給水停止の実績は、予告件数が94件、63件は執行前に、31件は執行し全額回収となった(過年・現年度分を合わせたもの)。 ⑤滞納整理担当係長及び受託業者との定例会議、また9月に各事業所に対して実施したお客さまサービス担当部長ヒアリング等においても、時効中断措置(督促記録の徹底及び債務の承認確認書の取得)の重要性を周知した。</p> | <p>(新規) ①受託業者に対して、各事業所単位での定例会及びお客さまサービス課との定例会にて、各事業所での取組みが、実績としてどう反映されているかの確認を行っている。 ②停水解除時には納期限を経過したすべての未納料金完納を全事業所に周知徹底し、停水の執行ができない案件については法的措置を視野に入れた督促を実施し、未収金の削減に努めている。 ③平成31年3月1日よりLINEPayでの支払いを導入し、支払いの利便性を向上させた。</p> <p>(継続) ①未収金回収特別チーム案件の収入は、調定約24百万円に対し、約22百万円(収入率89.6%)の回収(上下水道料金:調定約37百万円に対し、約33百万円の回収)。 ②建設局との課長級定例会を7月24日に開催し情報の共有を行い、毎月の担当者会議にて連携強化を図っている。また徴収困難になっている案件調査をし共同督促を実施した。 ③住民票調査及び法務局調査について、対象案件発生時に迅速に行っている。 ④旧使用場所における料金未納を理由とした給水停止の実績は、予告件数が94件、63件は執行前に、31件は執行し全額回収となった(過年・現年度分を合わせたもの)。 ⑤口座振替等普及率向上に向け、平成30年10月から民間共同住宅、公営住宅で納入通知書扱いのお客さま(対象件数約11万7千戸)を対象に、口座振替依頼書及びPRハガキを現地投函している。また、納入通知書の再発行依頼があった際は、口座振替依頼書を同封している。(口座振替及びクレジット決済普及率:平成31年3月末現在 70.66%) ⑥建設局と民法改正による消滅時効期間(2年→5年)の整理など徴収のあり方について協議した。</p> |
| 課題 | <p>・未収金回収特別チームで高額滞納案件に対して、訴訟等の法的措置を行うにあたり、不動産、預金調査等が私法上の債権のため難しい。</p> | <p>・未収金回収特別チームで高額滞納案件に対して、訴訟等の法的措置を行うにあたり、不動産、預金調査等が私法上の債権のため難しい。</p> |
| 改善策 | <p>・企業納付能力調査等を行い、高額滞納案件の約束不履行者に対して訴訟、支払督促を含めた法的措置等を進めていく。</p> | <p>・企業納付能力調査等を行い、高額滞納案件の約束不履行者に対して訴訟、支払督促を含めた法的措置等を進めていく。</p> |

5. 令和元年度の取組内容 (1.「30年度の未収金残高目標の達成状況」及び4.「30年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

| | 過年度 | 現年度 |
|------|--|---|
| 取組内容 | <p>①未納整理業務受託業者に対して、業務の適正な履行及び徴収率の向上について指導・監督を行い、業務品質の向上に努める。 ②給水停止の執行ができない高額及び長期滞納案件に対して、事業所において、訴訟等の法的措置を視野に入れた督促を実施する。 ③高額滞納案件や複数の事業所にまたがる案件等に対して、未収金回収特別チームにおいて、訴訟等の法的措置を視野に入れた督促を実施する。 ④建設局との情報共有を図るため、課長級による連絡会議を開催するとともに、担当者会議を定期的実施する。また、徴収困難となっている案件の未収金回収に向け、共同督促を実施する。 ⑤住民票調査及び法務局調査を実施する。 ⑥給水契約を中止し市内に転居したお客さまに対して、旧使用場所における料金未納を理由とした新使用場所の給水停止の執行を実施する。 ⑦時効中断措置の重要性を周知し、時効年限の迫っている案件については、時効中断措置として「債務の承認確認書」を取得する。</p> | <p>①未納整理業務受託業者に対して、業務の適正な履行及び徴収率の向上について指導・監督を行い、業務品質の向上に努める。 ②給水停止の執行ができない高額及び長期滞納案件に対して、事業所において、訴訟等の法的措置を視野に入れた督促を実施する。 ③高額滞納案件や複数の事業所にまたがる案件等に対して、未収金回収特別チームにおいて、訴訟等の法的措置を視野に入れた督促を実施する。 ④建設局との情報共有を図るため、課長級による連絡会議を開催するとともに、担当者会議を定期的実施する。また、徴収困難となっている案件の未収金回収に向け共同督促を実施する。 ⑤住民票調査及び法務局調査を実施する。 ⑥給水契約を中止し市内に転居したお客さまに対して、旧使用場所における料金未納を理由とした新使用場所の給水停止の執行を実施する。 ⑦口座振替等普及率の向上に向けた取組みを実施する。 ⑧民法改正(平成32年4月に施行)による、消滅時効(2年→5年)における徴収のあり方について協議する。</p> |

(参考)29年度実績における徴収率の政令指定都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

※①、②未入力の場合はその理由

※合計徴収率は、東京都及び政令指定都市(千葉市・相模原市を除く)19都市の平成30年3月末現在の数値である。
なお、過年度及び現年度別の照会を実施していない。

① 政令指定都市20市中 (合計徴収率) 大阪市 1 位

② 過年度徴収率 大阪市 47.5% / 政令指定都市平均 — 現年度徴収率 大阪市 99.9% / 政令指定都市平均 — 合計徴収率(過年度+現年度) 大阪市 99.8% / 政令指定都市平均 93.5%

未収債権の目標及び具体処理策

| | | | | | | | | | |
|----|-----|------|---------|-------------|-----|-----|-------------|------|-----|
| 所属 | 水道局 | 課・担当 | 工務部 給水課 | 債権整理番号(3ケタ) | 003 | 債権名 | 受託工事収益(追徴金) | 債権区分 | 私債権 |
|----|-----|------|---------|-------------|-----|-----|-------------|------|-----|

1. 30年度の未収金残高目標の達成状況

| | | | | | | |
|-----|----|-----|---|-------------|----|---|
| 過年度 | B1 | 現年度 | - | 合計(過年度+現年度) | B1 | 「A」… 目標を達成、「B1」… 取組は予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組を予定通り実施できず、目標も未達 「-」… 30年度途中に債権が新規発生したことにより目標設定していなかった場合など |
|-----|----|-----|---|-------------|----|---|

2. 未収金残高の推移(実績及び目標)

(単位:千円)

| | 過年度分 | | | | | | | | | 現年度分 | | | | | | | 合計 | | |
|---------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------------|--------------|----------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|----------------|-----------|-----------|-------------------|-------------------|-----------|
| | 前年度からの調定繰越額 | 年度中の調定変更額 | 調定額(過年度分) | 徴収額(過年度分) | 不納欠損額(過年度分) | 未収金解消額(過年度分) | 翌年度調定繰越額(過年度分) | 過年度徴収率 | 過年度整理率 | 年間調定額(現年度分) | 徴収額(現年度分) | 不納欠損額(現年度分) | 整理額(現年度分) | 翌年度調定繰越額(現年度分) | 現年度徴収率 | 現年度整理率 | 合計徴収率 | 合計整理率 | 年度末未収金残高 |
| | ア =前年度のテ | イ | ウ =ア-イ | エ | オ | カ =イ+エ+オ | キ =ア-カ | ク =エ÷ウ | ケ =カ÷ア | コ | サ | シ | ス =サ+シ | セ =コ-ス | ソ =サ÷コ | タ =ス÷コ | チ =(エ+サ)÷(ウ+コ) | ツ =(カ+ス)÷(ア+コ) | テ =キ+セ |
| 平28実績 | 129 | -69 | 198 | 0 | 0 | -69 | 198 | 0.0% | -53.5% | 3,780 | 60 | 0 | 60 | 3,720 | 1.6% | 1.6% | 1.5% | -0.2% | 3,918 |
| 平29実績 | 3,918 | | 3,918 | 3,720 | 0 | 3,720 | 198 | 94.9% | 94.9% | 6 | 6 | 0 | 6 | 0 | 100.0% | 100.0% | 95.0% | 95.0% | 198 |
| 平30当初目標 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | - | - | 0 |
| 平30実績 | 198 | 0 | 198 | 0 | 0 | 0 | 198 | 0.0% | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | 0.0% | 0.0% | 198 |
| 令元当初目標 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | - | - | 0 |
| 令元努力目標 | 198 | 0 | 198 | 0 | 198 | 198 | 0 | 0.0% | 100.0% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | 0.0% | 100.0% | 0 |
| 令2当初目標 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | - | - | 0 |

3. 30年度決算における未収債権の状況(件数、未収金残高、債務者数)

(残高の単位:千円)

| 旧分類 | 回収債権 | | | | | | | | | 整理債権 | | | | | | | 合計 ①~⑯ |
|---------|----------------------|------------------------|--------------------------------------|---------------------------|------------------------|---|---|--|---|---|--|--|----------------------|------------------------------------|---------------------------------|-----------------|-----------|
| | ③-C | ③-D | ③-E, F | ③-G | ① | ②-A | | ②-B | ③-H | ④ | ⑨、⑩ | ⑧ | | ⑤ | ⑦ | ⑥ | |
| | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ⑩ | ⑪ | ⑫ | ⑬ | ⑭ | ⑮ | ⑯ | |
| 強制公 | 滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの) | 督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの | 督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等で所在など調査中 | 差押手続中のもの又は交付要求中のもの | 差押え後、換価手続中のもの又は換価予定のもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待つため、納付を猶予(期限延長)しているもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約を行ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約を行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残り、回収見込みのないもの | 所在など調査後、なお、行方不明等又は相続人調査後、なお、相続人が未確定であるが、停止の判断に至れていないもの | 債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いたもの又は債務者が破産手続中のもの | 債務者が破産免責決定を受けたもの | 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの | 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの | 消滅時効期間が経過しているもの | |
| 非強公・私債権 | | | 債務名義の取得のため法的手続中のもの | 債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの | | | | | | 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの | | | 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの | 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの | | | |
| 過年度 | 件数 | | | | | | | | | 0 | | | | 5 | | | 5 |
| 過年度 | 残高 | | | | | | | | | 0 | | | | 198 | | | 198 |
| 現年度 | 件数 | | | | | | | | | 0 | | | | | | | 0 |
| 現年度 | 残高 | | | | | | | | | 0 | | | | | | | 0 |

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: { (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) } → ⑭ } 又は ⑮ → ⑯

30年度末時点の債務者数

5

人

過年度件数計+現年度件数計=30年度年度末未収金件数

5

過年度残高計+現年度残高計=30年度年度末未収金残高(上記2の表のテ)

198

4. 30年度の取組内容の検証など

| | 過年度 | 現年度 |
|------|---|---|
| 取組内容 | 回収の見込みのない債権については徴収停止処理を行い速やかに不納欠損処理を行う。 | 納付期限後は直ちに電話督促を行い、早期対応に取り組む。また、連絡が取れない債務者には現地督促を行い、早期回収に努める。 |
| 取組実績 | 不納欠損処理を行うにあたり、債権の整理を行った。 | 納付期限後は直ちに電話督促を行い、早期対応に取り組み、連絡が取れない債務者には現地督促を行い、早期回収に努めた。 |
| 課題 | 竣工後に日数が過ぎた後に追徴された債権について納得しない債務者がいる。 | 現年度分は回収済のため特になし |
| 改善策 | 速やかに事務処理を行うことに努め、工事内容をもとに債務が発生した経過の説明を行い速やかに債権の回収を行う。 | |

5. 令和元年度の取組内容（1.「30年度の未収金残高目標の達成状況」及び4.「30年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

| | 過年度 | 現年度 |
|------|---|---|
| 取組内容 | 回収の見込みのない債権については徴収停止処理を行い速やかに不納欠損処理を行う。 | 納付期限後は直ちに電話督促を行い、早期対応に取り組む。また、連絡が取れない債務者には現地督促を行い、早期回収に努める。 |

未収債権の目標及び具体処理策

| | | | | | | | | | |
|----|-----|------|---------|-------------|-----|-----|-----|------|--------------|
| 所属 | 水道局 | 課・担当 | 工務部 給水課 | 債権整理番号(3ケタ) | 004 | 債権名 | 手数料 | 債権区分 | 非強制徴収債権(非強公) |
|----|-----|------|---------|-------------|-----|-----|-----|------|--------------|

1. 30年度の未収金残高目標の達成状況

| | | | | | | |
|-----|----|-----|----|-------------|----|---|
| 過年度 | B1 | 現年度 | B1 | 合計(過年度+現年度) | B1 | 「A」… 目標を達成、「B1」… 取組は予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組を予定通り実施できず、目標も未達 「-」… 30年度途中に債権が新規発生したことにより目標設定していなかった場合など |
|-----|----|-----|----|-------------|----|---|

2. 未収金残高の推移(実績及び目標)

(単位:千円)

| | 過年度分 | | | | | | | | | 現年度分 | | | | | | | 合計 | | |
|---------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------------|--------------|----------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|----------------|-----------|-----------|-------------------|-------------------|-----------|
| | 前年度からの調定繰越額 | 年度中の調定変更額 | 調定額(過年度分) | 徴収額(過年度分) | 不納欠損額(過年度分) | 未収金解消額(過年度分) | 翌年度調定繰越額(過年度分) | 過年度徴収率 | 過年度整理率 | 年間調定額(現年度分) | 徴収額(現年度分) | 不納欠損額(現年度分) | 整理額(現年度分) | 翌年度調定繰越額(現年度分) | 現年度徴収率 | 現年度整理率 | 合計徴収率 | 合計整理率 | 年度末未収金残高 |
| | ア =前年度のテ | イ | ウ =ア-イ | エ | オ | カ =イ+エ+オ | キ =ア-カ | ク =エ÷ウ | ケ =カ÷ア | コ | サ | シ | ス =サ+シ | セ =コ-ス | ソ =サ÷コ | タ =ス÷コ | チ =(エ+サ)÷(ウ+コ) | ツ =(カ+ス)÷(ア+コ) | テ =キ+セ |
| 平28実績 | 825 | 0 | 825 | 814 | 4 | 818 | 7 | 98.7% | 99.2% | 8,618 | 8,501 | 0 | 8,501 | 117 | 98.6% | 98.6% | 98.6% | 98.7% | 124 |
| 平29実績 | 124 | 0 | 124 | 108 | 5 | 113 | 11 | 87.1% | 91.1% | 8,878 | 8,722 | 0 | 8,722 | 156 | 98.2% | 98.2% | 98.1% | 98.1% | 167 |
| 平30当初目標 | 7 | 0 | 7 | 0 | 0 | 0 | 7 | 0.0% | 0.0% | 6,725 | 6,725 | | 6,725 | 0 | 100.0% | 100.0% | 99.9% | 99.9% | 7 |
| 平30実績 | 167 | 0 | 167 | 149 | 0 | 149 | 18 | 89.2% | 89.2% | 9,202 | 9,090 | 0 | 9,090 | 112 | 98.8% | 98.8% | 98.6% | 98.6% | 130 |
| 令元当初目標 | 7 | 0 | 7 | 0 | 0 | 0 | 7 | 0.0% | 0.0% | | | | 0 | 0 | - | - | 0.0% | 0.0% | 7 |
| 令元努力目標 | 130 | 0 | 130 | 123 | 0 | 123 | 7 | 94.6% | 94.6% | | | | 0 | 0 | - | - | 94.6% | 94.6% | 7 |
| 令2当初目標 | 7 | 0 | 7 | 0 | 0 | 0 | 7 | 0.0% | 0.0% | | | | 0 | 0 | - | - | 0.0% | 0.0% | 7 |

3. 30年度決算における未収債権の状況(件数、未収金残高、債務者数)

(残高の単位:千円)

| 旧分類 | 回収債権 | | | | | | | | | 整理債権 | | | | | | | 合計 ①~⑯ | | |
|-----|---------|----------------------|------------------------|--------------------------------------|---------------------------|------------------------|---|---|--|---|----------|---|--|--|------------------|-------------------------|---------------------------------|-----------------|----------|
| | ③-C | ③-D | ③-E, F | ③-G | ① | ②-A | | ②-B | ③-H | ④ | ⑨、⑩ | ⑧ | | ⑤ | ⑦ | ⑥ | | | |
| | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ⑩ | ⑪ | ⑫ | ⑬ | ⑭ | ⑮ | ⑯ | | | |
| 状況 | 強制公 | 滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの) | 督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの | 督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等で所在など調査中 | 差押手続中のもの又は交付要求中のもの | 差押え後、換価手続中のもの又は換価予定のもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待つため、納付を猶予(期限延長)しているもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約を行ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの | 回収債権①~⑨計 | 差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残りの回収見込みのないもの | 所在など調査後、なお、行方不明等又は相続人調査後、なお、相続人が未確定であるが、停止の判断に至れていないもの | 債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いたもの又は債務者が破産手続中のもの | 債務者が破産免責決定を受けたもの | 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの | 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの | 消滅時効期間が経過しているもの | 整理債権⑩~⑯計 |
| | 非強公・私債権 | | | 債務名義の取得のため法的手続中のもの | 債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの | | | | | | | 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの | 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの | 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの | | | | | |
| 過年度 | 件数 | | | 17 | | | | | | 17 | | | | | | | | 0 | 17 |
| | 残高 | | | 18 | | | | | | 18 | | | | | | | | 0 | 18 |
| 現年度 | 件数 | | 66 | | | | | | | 66 | | | | | | | | 0 | 66 |
| | 残高 | | 112 | | | | | | | 112 | | | | | | | | 0 | 112 |

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: { (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) } → ⑭ } 又は ⑮ → ⑯

| | | | |
|--------------|----|-------------------------------------|-----|
| 30年度末時点の債務者数 | 83 | 過年度件数計+現年度件数計=30年度年度末未収金件数 | 83 |
| | 人 | 過年度残高計+現年度残高計=30年度年度末未収金残高(上記2の表のテ) | 130 |

4. 30年度の取組内容の検証など

| | 過年度 | 現年度 |
|------|---|---|
| 取組内容 | 現年度分と同様に、速やかに督促を行い早期回収に努める。 | 納付期限後、一定期間が経過したものについては、納入状況を確認し、適宜督促を行う。 |
| 取組実績 | 現年度分と同様に、速やかに督促を行い早期回収に努めた。 | 納付期限後、一定期間が経過したものについては、納入状況を確認し、適宜督促を行った。 |
| 課題 | 破産申請されると、徴収不能になる。 | 納入期限後、速やかに納入状況を、確認し適宜督促を行う。 |
| 改善策 | 納入期限をすぎたものは早期に督促を行い、連絡がつかないものについては直ちに法務局調査等を行い未収金の回収に努める。 | |

5. 令和元年度の取組内容（1.「30年度の未収金残高目標の達成状況」及び4.「30年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

| | 過年度 | 現年度 |
|------|-----------------------------|--|
| 取組内容 | 現年度分と同様に、速やかに督促を行い早期回収に努める。 | 納付期限後、一定期間が経過したものについては、納入状況を確認し、適宜督促を行う。 |

未収債権の目標及び具体処理策

| | | | | | | | | | |
|----|-----|------|--------------------------------|-------------|-----|-----|-----------|------|-----|
| 所属 | 水道局 | 課・担当 | 水道センター (東部・西部・南部・北部の4センター分) | 債権整理番号(3ケタ) | 005 | 債権名 | 給配水等破損補償金 | 債権区分 | 私債権 |
|----|-----|------|--------------------------------|-------------|-----|-----|-----------|------|-----|

1. 30年度の未収金残高目標の達成状況

| | | | | | | |
|-----|----|-----|----|-------------|----|---|
| 過年度 | B1 | 現年度 | B1 | 合計(過年度+現年度) | B1 | 「A」… 目標を達成、「B1」… 取組は予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組を予定通り実施できず、目標も未達 「ー」… 30年度途中に債権が新規発生したことにより目標設定していなかった場合など |
|-----|----|-----|----|-------------|----|---|

2. 未収金残高の推移(実績及び目標)

(単位:千円)

| | 過年度分 | | | | | | | | | 現年度分 | | | | | | | 合計 | | |
|---------|-----------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|----------------------|------------------------|------------|------------|-----------------|---------------|-----------------|---------------|------------------------|------------|------------|-----------------------|-----------------------|--------------|
| | 前年度からの 調定繰越額 | 年度中の 調定変更額 | 調定額 (過年度分) | 徴収額 (過年度分) | 不納欠損額 (過年度分) | 未収金 解消額 (過年度分) | 翌年度 調定繰越額 (過年度分) | 過年度 徴収率 | 過年度 整理率 | 年間調定額 (現年度分) | 徴収額 (現年度分) | 不納欠損額 (現年度分) | 整理額 (現年度分) | 翌年度 調定繰越額 (現年度分) | 現年度 徴収率 | 現年度 整理率 | 合計 徴収率 | 合計 整理率 | 年度末 未収金残高 |
| | ア =前年度のテ | イ | ウ =ア-イ | エ | オ | カ =イ+エ+オ | キ =ア-カ | ク =エ÷ウ | ケ =カ÷ア | コ | サ | シ | ス =サ+シ | セ =コ-ス | ソ =サ÷コ | タ =ス÷コ | チ =(エ+サ) ÷(ウ+コ) | ツ =(カ+ス) ÷(ア+コ) | テ =キ+セ |
| 平28実績 | 7,930 | -2,055 | 9,985 | 2,280 | 21 | 246 | 7,684 | 22.8% | 3.1% | 8,954 | 8,262 | | 8,262 | 692 | 92.3% | 92.3% | 55.7% | 50.4% | 8,376 |
| 平29実績 | 8,376 | -390 | 8,766 | 555 | | 165 | 8,211 | 6.3% | 2.0% | 16,779 | 15,223 | | 15,223 | 1,556 | 90.7% | 90.7% | 61.8% | 61.2% | 9,767 |
| 平30当初目標 | 6,331 | | 6,331 | 0 | 0 | 0 | 6,331 | 0.0% | 0.0% | 0 | 0 | | 0 | 0 | - | - | 0.0% | 0.0% | 6,331 |
| 平30実績 | 9,767 | -1,430 | 11,197 | 5,352 | 1,899 | 5,821 | 3,946 | 47.8% | 59.6% | 48,775 | 40,500 | | 40,500 | 8,275 | 83.0% | 83.0% | 76.5% | 79.1% | 12,221 |
| 令元当初目標 | 6,331 | | 6,331 | | | 0 | 6,331 | 0.0% | 0.0% | | | | 0 | 0 | - | - | 0.0% | 0.0% | 6,331 |
| 令元努力目標 | 12,221 | | 12,221 | 9,777 | | 9,777 | 2,444 | 80.0% | 80.0% | | | | 0 | 0 | - | - | 80.0% | 80.0% | 2,444 |
| 令2当初目標 | 2,444 | | 2,444 | 2,444 | | 2,444 | 0 | 100.0% | 100.0% | | | | 0 | 0 | - | - | 100.0% | 100.0% | 0 |

3. 30年度決算における未収債権の状況(件数、未収金残高、債務者数)

(残高の単位:千円)

| 旧分類 | 回収債権 | | | | | | | | | 整理債権 | | | | | | | 合計 ①~⑯ | |
|---------|----------------------|------------------------|--------------------------------------|---------------------------|------------------------|---|---|--|---|---|--|--|----------------------|------------------------------------|---------------------------------|-----------------|-----------|-------|
| | ③-C | ③-D | ③-E, F | ③-G | ① | ②-A | | ②-B | ③-H | ④ | ⑨、⑩ | ⑧ | | ⑤ | ⑦ | ⑥ | | |
| | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ⑩ | ⑪ | ⑫ | ⑬ | ⑭ | ⑮ | ⑯ | | |
| 強制公 | 滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの) | 督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの | 督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等で所在など調査中 | 差押手続中のもの又は交付要求中のもの | 差押え後、換価手続中のもの又は換価予定のもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待つため、納付を猶予(期限延長)しているもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約を行ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約を行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残り、回収見込みのないもの | 所在など調査後、なお、行方不明等又は相続人調査後、なお、相続人が未確定であるが、停止の判断に至れていないもの | 債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いたもの又は債務者が破産手続中のもの | 債務者が破産免責決定を受けたもの | 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの | 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの | 消滅時効期間が経過しているもの | | |
| 非強公・私債権 | | | 債務名義の取得のため法的手続中のもの | 債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの | | | | | | 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの | | | 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの | 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの | | | | |
| 過年度 | 件数 | 125 | | | | | | | | 125 | | | | | | | 0 | 125 |
| 過年度 | 残高 | | 3,946 | | | | | | | 3,946 | | | | | | | 0 | 3,946 |
| 現年度 | 件数 | 47 | 40 | | | | | | | 87 | | | | | | | 0 | 87 |
| 現年度 | 残高 | 2,084 | 6,191 | | | | | | | 8,275 | | | | | | | 0 | 8,275 |

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: { (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) } → ⑭ } 又は ⑮ → ⑯

| | | | |
|--------------|-----|---|--------|
| 30年度末時点の債務者数 | 183 | 過年度件数計+現年度件数計=30年度年度末未収金件数 | 212 |
| | 人 | 過年度残高計+現年度残高計=30年度年度末未収金残高 (上記2の表のテ) | 12,221 |

4. 30年度の取組内容の検証など

| | 過年度 | 現年度 |
|------|--|---|
| 取組内容 | 定期的に電話督促、催告書(納付書再発行)を送付して、徴収の取組みを行った。 | 納期限が過ぎた分については、速やかに電話督促、催告書(納付書再発行)を送付して、徴収の取組みを行った。 |
| 取組実績 | 電話督促、納付書の再発行等の取組みをしたが、125件分未収金として残った。 | 電話督促、納付書の再発行等の取組みをしたが、87件分未収金として残った。 |
| 課題 | 債権者に対し、数回電話督促等したが、入金がない。 | 債権者に対し、数回電話督促等したが、入金がない。 |
| 改善策 | 納付書の再発行、電話督促でも入金がない場合は現地への直接訪問または督促文書の発送を行う。 | 継続的に電話督促及び納付書の発送により、徴収に努める。 引き続き督促及び現地調査等を行う。 |

5. 令和元年度の取組内容 (1. 「30年度の未収金残高目標の達成状況」及び4. 「30年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

| | 過年度 | 現年度 |
|------|---|---|
| 取組内容 | 引き続き未収分については、電話督促・催告書(納付書再発行)を送付して徴収に努めていく。 | 納期限が過ぎた分については、速やかに電話督促、催告書(納付書再発行)を送付を行う。 |

未収債権の目標及び具体処理策

| | | | | | | | | | |
|----|-----|------|--------------|-------------|-----|-----|-------------------|------|-----|
| 所属 | 水道局 | 課・担当 | 工務部工務課工事事務担当 | 債権整理番号(3ケタ) | 007 | 債権名 | 債務承認弁済契約に基づく損害賠償金 | 債権区分 | 私債権 |
|----|-----|------|--------------|-------------|-----|-----|-------------------|------|-----|

1. 30年度の未収金残高目標の達成状況

| | | | | | | |
|-----|---|-----|---|-------------|---|---|
| 過年度 | A | 現年度 | - | 合計(過年度+現年度) | A | 「A」… 目標を達成、「B1」… 取組は予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組を予定通り実施できず、目標も未達 「-」… 30年度途中に債権が新規発生したことにより目標設定していなかった場合など |
|-----|---|-----|---|-------------|---|---|

2. 未収金残高の推移(実績及び目標)

| | 過年度分 | | | | | | | | | 現年度分 | | | | | | 合計 | | | |
|---------|-----------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|----------------------|------------------------|------------|------------|-----------------|---------------|-----------------|---------------|------------------------|------------|------------|-----------------------|-----------------------|--------------|
| | 前年度からの 調定繰越額 | 年度中の 調定変更額 | 調定額 (過年度分) | 徴収額 (過年度分) | 不納欠損額 (過年度分) | 未収金 解消額 (過年度分) | 翌年度 調定繰越額 (過年度分) | 過年度 徴収率 | 過年度 整理率 | 年間調定額 (現年度分) | 徴収額 (現年度分) | 不納欠損額 (現年度分) | 整理額 (現年度分) | 翌年度 調定繰越額 (現年度分) | 現年度 徴収率 | 現年度 整理率 | 合計 徴収率 | 合計 整理率 | 年度末 未収金残高 |
| | ア =前年度のテ | イ | ウ =ア-イ | エ | オ | カ =イ+エ+オ | キ =ア-カ | ク =エ÷ウ | ケ =カ÷ア | コ | サ | シ | ス =サ+シ | セ =コ-ス | ソ =サ÷コ | タ =ス÷コ | チ =(エ+サ) ÷(ウ+コ) | ツ =(カ+ス) ÷(ア+コ) | テ =キ+セ |
| 平28実績 | 0 | -22,590 | 22,590 | 11,300 | | -11,290 | 11,290 | 50.0% | - | | | | 0 | 0 | - | - | 50.0% | - | 11,290 |
| 平29実績 | 11,290 | | 11,290 | 2,260 | | 2,260 | 9,030 | 20.0% | 20.0% | | | | 0 | 0 | - | - | 20.0% | 20.0% | 9,030 |
| 平30当初目標 | 9,030 | | 9,030 | 2,260 | | 2,260 | 6,770 | 25.0% | 25.0% | | | | 0 | 0 | - | - | 25.0% | 25.0% | 6,770 |
| 平30実績 | 9,030 | | 9,030 | 2,260 | | 2,260 | 6,770 | 25.0% | 25.0% | | | | 0 | 0 | - | - | 25.0% | 25.0% | 6,770 |
| 令元当初目標 | 6,770 | | 6,770 | 2,260 | | 2,260 | 4,510 | 33.4% | 33.4% | | | | 0 | 0 | - | - | 33.4% | 33.4% | 4,510 |
| 令元努力目標 | 6,770 | | 6,770 | 2,260 | | 2,260 | 4,510 | 33.4% | 33.4% | | | | 0 | 0 | - | - | 33.4% | 33.4% | 4,510 |
| 令2当初目標 | 4,510 | | 4,510 | 2,260 | | 2,260 | 2,250 | 50.1% | 50.1% | | | | 0 | 0 | - | - | 50.1% | 50.1% | 2,250 |

3. 30年度決算における未収債権の状況(件数、未収金残高、債務者数)

| 旧分類 | 回収債権 | | | | | | | | | 整理債権 | | | | | | | 合計 ①~⑯ | |
|---------|----------------------|------------------------|--------------------------------------|---------------------------|------------------------|---|--|--|---|---|--|--|----------------------|------------------------------------|---------------------------------|-----------------|-----------|-------|
| | ③-C | ③-D | ③-E, F | ③-G | ① | ②-A | | ②-B | ③-H | ④ | ⑨、⑩ | ⑧ | | ⑤ | ⑦ | ⑥ | | |
| | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ⑩ | ⑪ | ⑫ | ⑬ | ⑭ | ⑮ | ⑯ | | |
| 強制公 | 滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの) | 督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの | 督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等で所在など調査中 | 差押手続中のもの又は交付要求中のもの | 差押え後、換価手続中のもの又は換価予定のもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで要するもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待つため、納付を猶予(期限延長)しているもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約を行ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約を行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残り、回収見込みのないもの | 所在など調査後、なお、行方不明等又は相続人調査後、なお、相続人が未確定であるが、停止の判断に至れていないもの | 債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いたもの又は債務者が破産手続中のもの | 債務者が破産免責決定を受けたもの | 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの | 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの | 消滅時効期間が経過しているもの | | |
| 非強公・私債権 | | | 債務名義の取得のため法的手続中のもの | 債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの | | | | | | 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの | | | 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの | 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの | | | | |
| 過年度 | 件数 | | | | | | | | | 0 | | | | | | | 0 | 0 |
| 現年度 | 件数 | | | | | 1 | | | | 1 | | | | | | | 0 | 1 |
| 過年度 | 残高 | | | | | | | | | 0 | | | | | | | 0 | 0 |
| 現年度 | 残高 | | | | | 6,770 | | | | 6,770 | | | | | | | 0 | 6,770 |

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: { (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) } → ⑭ } 又は ⑮ → ⑯

| | | | |
|--------------|---|-------------------------------------|-------|
| 30年度末時点の債務者数 | 1 | 過年度件数計+現年度件数計=30年度年度末未収金件数 | 1 |
| | 人 | 過年度残高計+現年度残高計=30年度年度末未収金残高(上記2の表のテ) | 6,770 |

4. 30年度の取組内容の検証など

| | 過年度 | 現年度 |
|------|--|-----|
| 取組内容 | ・30年度の損害賠償金請求についても前年までと同様に、年2回、9月末日・3月末日を期限とし請求する。各期限の2か月前に「請求書」、「納入通知書」を作成送付し、同時に相手方に連絡を入れる。納期限1週間前に財務会計システムにて確認し、納入がまだならば相手方にもう一度連絡を入れる。 | |
| 取組実績 | ・平成25年3月末日からの支払いで、平成31年3月末現在で13回の請求をしましたが、遅滞はない。 | |
| 課題 | ・残りの債権を滞りなく回収すること。(分割払全19回中、13回分回収済) | |
| 改善策 | ・これまで通り、年2回の納入通知を実施し、期限までの徴収がなければ、随時督促する。 | |

5. 令和元年度の取組内容 (1.「30年度の未収金残高目標の達成状況」及び4.「30年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

| | 過年度 | 現年度 |
|------|--|-----|
| 取組内容 | ・損害賠償金は年2回、9月末日・3月末日を期限とし請求します。各期限の2か月前に「請求書」、「納入通知書」を作成送付し、同時に相手方に連絡を入れます。納入期限1週間前に財務会計システムにて確認し、納入がまだならば相手方にもう一度連絡を入れます。 | |

未収債権の目標及び具体処理策

| | | | | | | | | | |
|----|-----|------|----------|-------------|-----|-----|----|------|--------------|
| 所属 | 水道局 | 課・担当 | 東部水道センター | 債権整理番号(3ケタ) | 010 | 債権名 | 過料 | 債権区分 | 強制徴収公債権(強制公) |
|----|-----|------|----------|-------------|-----|-----|----|------|--------------|

1. 30年度の未収金残高目標の達成状況

| | | | | | | |
|-----|----|-----|---|-------------|----|---|
| 過年度 | B1 | 現年度 | - | 合計(過年度+現年度) | B1 | 「A」… 目標を達成、「B1」… 取組は予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組を予定通り実施できず、目標も未達 「-」… 30年度途中に債権が新規発生したことにより目標設定していなかった場合など |
|-----|----|-----|---|-------------|----|---|

2. 未収金残高の推移(実績及び目標)

(単位:千円)

| | 過年度分 | | | | | | | | | 現年度分 | | | | | | | 合計 | | |
|---------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------------|--------------|----------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|----------------|-----------|-----------|-------------------|-------------------|-----------|
| | 前年度からの調定繰越額 | 年度中の調定変更額 | 調定額(過年度分) | 徴収額(過年度分) | 不納欠損額(過年度分) | 未収金解消額(過年度分) | 翌年度調定繰越額(過年度分) | 過年度徴収率 | 過年度整理率 | 年間調定額(現年度分) | 徴収額(現年度分) | 不納欠損額(現年度分) | 整理額(現年度分) | 翌年度調定繰越額(現年度分) | 現年度徴収率 | 現年度整理率 | 合計徴収率 | 合計整理率 | 年度末未収金残高 |
| | ア =前年度のテ | イ | ウ =ア-イ | エ | オ | カ =イ+エ+オ | キ =ア-カ | ク =エ÷ウ | ケ =カ÷ア | コ | サ | シ | ス =サ+シ | セ =コ-ス | ソ =サ÷コ | タ =ス÷コ | チ =(エ+サ)÷(ウ+コ) | ツ =(カ+ス)÷(ア+コ) | テ =キ+セ |
| 平28実績 | 90 | | 90 | 40 | | 40 | 50 | 44.4% | 44.4% | 50 | | | 0 | 50 | 0% | 0% | 29% | 29% | 100 |
| 平29実績 | 100 | | 100 | | | 0 | 100 | 0.0% | 0.0% | 175 | 175 | | 175 | 0 | 100% | 100% | 64% | 64% | 100 |
| 平30当初目標 | 0 | | 0 | 0 | | 0 | 0 | - | - | | | | 0 | 0 | - | - | - | - | 0 |
| 平30実績 | 100 | | 100 | 50 | | 50 | 50 | 50.0% | 50.0% | | | | 0 | 0 | - | - | 50% | 50% | 50 |
| 令元当初目標 | 0 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | - | - | | | | 0 | 0 | - | - | - | - | 0 |
| 令元努力目標 | 50 | | 50 | | 50 | 50 | 0 | 0.0% | 100.0% | | | | 0 | 0 | - | - | 0% | 100% | 0 |
| 令2当初目標 | 0 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | - | - | | | | 0 | 0 | - | - | - | - | 0 |

3. 30年度決算における未収債権の状況(件数、未収金残高、債務者数)

(残高の単位:千円)

| 旧分類 | 回収債権 | | | | | | | | | 整理債権 | | | | | | | 合計 ①~⑯ | |
|---------|----------------------|------------------------|--------------------------------------|--------------------|---------------------------|---|---|--|--|--|--|--|----------------------|------------------------------------|---------------------------------|-----------------|-----------|----|
| | ③-C | ③-D | ③-E, F | ③-G | ① | ②-A | | ②-B | ③-H | ④ | ⑨、⑩ | ⑧ | | ⑤ | ⑦ | ⑥ | | |
| | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ⑩ | ⑪ | ⑫ | ⑬ | ⑭ | ⑮ | ⑯ | | |
| 強制公 | 滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの) | 督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの | 督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等で所在など調査中 | 差押手続中のもの又は交付要求中のもの | 差押え後、換価手続中又は換価予定のもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待つため、納付を猶予(期限延長)しているもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約を行なったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約を行なったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残りの回収見込みのないもの | 所在など調査後、なお、行方不明等又は相続人調査後、なお、相続人が未確定であるが、停止の判断に至れていないもの | 債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いたもの又は債務者が破産手続中のもの | 債務者が破産免責決定を受けたもの | 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの | 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの | 消滅時効期間が経過しているもの | | |
| 非強公・私債権 | | | 又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの | 債務名義の取得のため法的手続中のもの | 債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの | | | | | 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの | | | 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの | 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの | | | | |
| 過年度 | 件数 | | 1 | | | | | | | 1 | | | | | | | 0 | 1 |
| 過年度 | 残高 | | 50 | | | | | | | 50 | | | | | | | 0 | 50 |
| 現年度 | 件数 | | | | | | | | | 0 | | | | | | | 0 | 0 |
| 現年度 | 残高 | | | | | | | | | 0 | | | | | | | 0 | 0 |

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: { (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) } → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

| | | | |
|--------------|---|-------------------------------------|----|
| 30年度末時点の債務者数 | 1 | 過年度件数計+現年度件数計=30年度年度末未収金件数 | 1 |
| | 人 | 過年度残高計+現年度残高計=30年度年度末未収金残高(上記2の表のテ) | 50 |

4. 30年度の取組内容の検証など

| | 過年度 | 現年度 |
|------|--|-----------------------|
| 取組内容 | 破産手続廃止決定されたため、徴収停止処理を行い、不納欠損処理を行う予定である。 | 納付期限の過ぎたものは速やかに督促を行う。 |
| 取組実績 | 電話督促と納付書再発行を継続して行っている。破産手続廃止決定された債権は、徴収停止処理を行った。 | すべての債権が納期限内に徴収できた。 |
| 課題 | 破産手続締結の決定がされると徴収不能になる。 | 納付期限の過ぎたものは速やかに督促を行う。 |
| 改善策 | 納期限が過ぎたものは速やかに督促を行う。 | - |

5. 令和元年度の取組内容（1.「30年度の未収金残高目標の達成状況」及び4.「30年度 of 取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

| | 過年度 | 現年度 |
|------|---|-----------------------|
| 取組内容 | 引き続き、電話督促などを行い早期回収に努める。徴収停止処理を行った債権は不納欠損処理を行う予定である。 | 納付期限の過ぎたものは速やかに督促を行う。 |

未収債権の目標及び具体処理策

| | | | | | | | | | |
|----|-----|------|-----|-------------|-----|-----|--------------------|------|-----|
| 所属 | 水道局 | 課・担当 | 施設課 | 債権整理番号(3ケタ) | 012 | 債権名 | 源泉徴収漏れの請求(工業用水道事業) | 債権区分 | 私債権 |
|----|-----|------|-----|-------------|-----|-----|--------------------|------|-----|

1. 30年度の未収金残高目標の達成状況

| | | | | | | |
|-----|----|-----|---|-------------|----|---|
| 過年度 | B1 | 現年度 | - | 合計(過年度+現年度) | B1 | 「A」… 目標を達成、「B1」… 取組は予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組を予定通り実施できず、目標も未達 「-」… 30年度途中に債権が新規発生したことにより目標設定していなかった場合など |
|-----|----|-----|---|-------------|----|---|

2. 未収金残高の推移(実績及び目標)

(単位:千円)

| | 過年度分 | | | | | | | | | 現年度分 | | | | | | | 合計 | | |
|---------|-----------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|----------------------|------------------------|------------|------------|-----------------|---------------|-----------------|---------------|------------------------|------------|------------|-----------------------|-----------------------|--------------|
| | 前年度からの 調定繰越額 | 年度中の 調定変更額 | 調定額 (過年度分) | 徴収額 (過年度分) | 不納欠損額 (過年度分) | 未収金 解消額 (過年度分) | 翌年度 調定繰越額 (過年度分) | 過年度 徴収率 | 過年度 整理率 | 年間調定額 (現年度分) | 徴収額 (現年度分) | 不納欠損額 (現年度分) | 整理額 (現年度分) | 翌年度 調定繰越額 (現年度分) | 現年度 徴収率 | 現年度 整理率 | 合計 徴収率 | 合計 整理率 | 年度末 未収金残高 |
| | ア =前年度のテ | イ | ウ =ア-イ | エ | オ | カ =イ+エ+オ | キ =ア-カ | ク =エ÷ウ | ケ =カ÷ア | コ | サ | シ | ス =サ+シ | セ =コ-ス | ソ =サ÷コ | タ =ス÷コ | チ =(エ+サ) ÷(ウ+コ) | ツ =(カ+ス) ÷(ア+コ) | テ =キ+セ |
| 平28実績 | 0 | -48 | 48 | 0 | 0 | -48 | 48 | 0.0% | - | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | 0% | - | 48 |
| 平29実績 | 48 | 0 | 48 | 0 | 0 | 0 | 48 | 0.0% | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | 0% | 0% | 48 |
| 平30当初目標 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | - | - | 0 |
| 平30実績 | 48 | 0 | 48 | 0 | 0 | 0 | 48 | 0.0% | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | 0% | 0% | 48 |
| 令元当初目標 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | - | - | 0 |
| 令元努力目標 | 48 | | 48 | 48 | | 48 | 0 | 100.0% | 100.0% | | | | 0 | 0 | - | - | 100% | 100% | 0 |
| 令2当初目標 | | | 0 | | | 0 | 0 | - | - | | | | 0 | 0 | - | - | - | - | 0 |

3. 30年度決算における未収債権の状況(件数、未収金残高、債務者数)

(残高の単位:千円)

| 旧分類 | 回収債権 | | | | | | | | | 整理債権 | | | | | | | | 合計 ①~⑯ | |
|-----|---------|----------------------|--------------------------|--------------------------------------|---------------------------|------------------------|---|---|--|---|------------------------------------|---|--|--|------------------|-------------------------|---------------------------------|-----------------|----------|
| | ③-C | ③-D | ③-E, F | ③-G | ① | ②-A | | ②-B | ③-H | ④ | ⑨、⑩ | ⑧ | | ⑤ | ⑦ | ⑥ | | | |
| | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ⑩ | ⑪ | ⑫ | ⑬ | ⑭ | ⑮ | ⑯ | | | |
| 状況 | 強制公 | 滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの) | 督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの | 督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等で所在など調査中 | 差押手続中のもの又は交付要求中のもの | 差押え後、換価手続中のもの又は換価予定のもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待つため、納付を猶予(期限延長)しているもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約を行ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの | 回収債権①~⑨計 | 差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残り、回収見込みのないもの | 所在など調査後、なお、行方不明等又は相続人調査後、なお、相続人が未確定であるが、停止の判断に至れていないもの | 債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いたもの又は債務者が破産手続中のもの | 債務者が破産免責決定を受けたもの | 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの | 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの | 消滅時効期間が経過しているもの | 整理債権⑩~⑯計 |
| | 非強公・私債権 | | 又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの | 債務名義の取得のため法的手続中のもの | 債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの | | | | | | 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの | | 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの | 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの | | | | | |
| 過年度 | 件数 | | | | | 1 | | | | 1 | | | | | | | | 0 | 1 |
| 残高 | | | | | | 48 | | | | 48 | | | | | | | | 0 | 48 |
| 現年度 | 件数 | | | | | | | | | 0 | | | | | | | | 0 | 0 |
| 残高 | | | | | | | | | | 0 | | | | | | | | 0 | 0 |

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: { (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) } → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

| | | | |
|--------------|---|-------------------------------------|----|
| 30年度末時点の債務者数 | 1 | 過年度件数計+現年度件数計=30年度年度末未収金件数 | 1 |
| | 人 | 過年度残高計+現年度残高計=30年度年度末未収金残高(上記2の表のテ) | 48 |

4. 30年度の取組内容の検証など

| | 過年度 | 現年度 |
|------|---|-----|
| 取組内容 | 債権相手方に対する丁寧な説得により、これまでに債権相手方1者からは2件の未収債権の回収を実現していることから、当該の債権相手方者に対しても、引き続き説得を続ける。 | — |
| 取組実績 | <ul style="list-style-type: none"> ・他都市事例等を参考に市債権回収対策室の債権管理・回収アドバイザーとの相談（メール及び電話による）〔11月〕 ・民法改正の研修参加〔12月〕 ・税務署への更生請求方法の相談（電話及び訪問）〔2月〕 ・債権相手方に更生請求の方法や水道局への納付手続きを説明（電話(計4回)、メール(計1回))〔2月～3月〕 | — |
| 課題 | 相手方からは、改めて弁護士と相談すると返答があったほか、仕事の繁忙も理由に対応頂けていない。 | — |
| 改善策 | — | — |

5. 令和元年度の取組内容（1.「30年度の未収金残高目標の達成状況」及び4.「30年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

| | 過年度 | 現年度 |
|------|---|-----|
| 取組内容 | 30年度に別の債券相手方1者からの未収債権の回収を実現したことから、その取組内容も参考にして、支払いに応じて頂けるように、引き続き丁寧な説得を続ける。 | — |

未収債権の目標及び具体処理策

| | | | | | | | | | |
|----|--------|------|-----------|-------------|-----|-----|--------------|------|-----|
| 所属 | 水道局総務部 | 課・担当 | お客さまサービス課 | 債権整理番号(3ケタ) | 013 | 債権名 | 給水料(工業用水道事業) | 債権区分 | 私債権 |
|----|--------|------|-----------|-------------|-----|-----|--------------|------|-----|

1. 30年度の未収金残高目標の達成状況

| | | | | | | |
|-----|----|-----|----|-------------|----|---|
| 過年度 | B1 | 現年度 | B1 | 合計(過年度+現年度) | B1 | 「A」… 目標を達成、「B1」… 取組は予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組を予定通り実施できず、目標も未達 「-」… 30年度途中に債権が新規発生したことにより目標設定していなかった場合など |
|-----|----|-----|----|-------------|----|---|

2. 未収金残高の推移(実績及び目標)

(単位:千円)

| | 過年度分 | | | | | | | | | 現年度分 | | | | | | | 合計 | | |
|---------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------------|--------------|----------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|----------------|-----------|-----------|-------------------|-------------------|-----------|
| | 前年度からの調定繰越額 | 年度中の調定変更額 | 調定額(過年度分) | 徴収額(過年度分) | 不納欠損額(過年度分) | 未収金解消額(過年度分) | 翌年度調定繰越額(過年度分) | 過年度徴収率 | 過年度整理率 | 年間調定額(現年度分) | 徴収額(現年度分) | 不納欠損額(現年度分) | 整理額(現年度分) | 翌年度調定繰越額(現年度分) | 現年度徴収率 | 現年度整理率 | 合計徴収率 | 合計整理率 | 年度末未収金残高 |
| | ア =前年度のテ | イ | ウ =ア-イ | エ | オ | カ =イ+エ+オ | キ =ア-カ | ク =エ÷ウ | ケ =カ÷ア | コ | サ | シ | ス =サ+シ | セ =コ-ス | ソ =サ÷コ | タ =ス÷コ | チ =(エ+サ)÷(ウ+コ) | ツ =(カ+ス)÷(ア+コ) | テ =キ+セ |
| 平28実績 | 2,615 | 0 | 2,615 | 1,074 | 0 | 1,074 | 1,541 | 41.1% | 41.1% | 1,548,098 | 1,547,316 | 0 | 1,547,316 | 782 | 99.9% | 99.9% | 99.9% | 99.9% | 2,323 |
| 平29実績 | 2,323 | 0 | 2,323 | 780 | 18 | 798 | 1,525 | 33.6% | 34.4% | 1,538,298 | 1,537,001 | 0 | 1,537,001 | 1,297 | 99.9% | 99.9% | 99.8% | 99.8% | 2,822 |
| 平30当初目標 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | 1,455,464 | 1,455,464 | 0 | 1,455,464 | 0 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0 |
| 平30実績 | 2,822 | 0 | 2,822 | 1,298 | 70 | 1,368 | 1,454 | 46.0% | 48.5% | 1,488,884 | 1,488,150 | 0 | 1,488,150 | 734 | 100.0% | 100.0% | 99.8% | 99.9% | 2,188 |
| 令元当初目標 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | 1,428,924 | 1,428,924 | 0 | 1,428,924 | 0 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 0 |
| 令元努力目標 | 2,188 | 0 | 2,188 | 2,188 | 0 | 2,188 | 0 | 100.0% | 100.0% | 1,488,884 | 1,488,150 | 0 | 1,488,150 | 734 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 734 |
| 令2当初目標 | 734 | 0 | 734 | 734 | 0 | 734 | 0 | 100.0% | 100.0% | 1,488,884 | 1,488,150 | 0 | 1,488,150 | 734 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 734 |

3. 30年度決算における未収債権の状況(件数、未収金残高、債務者数)

(残高の単位:千円)

| 旧分類 | 回収債権 | | | | | | | | | 整理債権 | | | | | | | 合計 ①~⑯ |
|---------|----------------------|------------------------|--------------------------------------|---------------------|---------------------------|---|---|--|---|---|--|--|----------------------|------------------------------------|---------------------------------|-----------------|-----------|
| | ③-C | ③-D | ③-E, F | ③-G | ① | ②-A | | ②-B | ③-H | ④ | ⑨、⑩ | ⑧ | | ⑤ | ⑦ | ⑥ | |
| | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ | ⑩ | ⑪ | ⑫ | ⑬ | ⑭ | ⑮ | ⑯ | |
| 強制公 | 滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの) | 督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの | 督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等で所在など調査中 | 差押手続中のもの又は交付要求中のもの | 差押え後、換価手続中のもの又は換価予定のもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待つため、納付を猶予(期限延長)しているもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約を行ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの | 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約を行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残り、回収見込みのないもの | 所在など調査後、なお、行方不明等又は相続人調査後、なお、相続人が未確定であるが、停止の判断に至れていないもの | 債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いたもの又は債務者が破産手続中のもの | 債務者が破産免責決定を受けたもの | 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの | 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの | 消滅時効期間が経過しているもの | |
| 非強公・私債権 | | | 債務名義の取得のため、個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの | 債務名義の取得のため、法的手続中のもの | 債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの | | | | | 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの | | | 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの | 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの | | | |
| 過年度 | 件数 | | | | 4 | | | | | 4 | | | | | | | |
| 過年度 | 残高 | | | | 1,454 | | | | | 1,454 | | | | | | | |
| 現年度 | 件数 | | | | 2 | | | | | 2 | | | | | | | |
| 現年度 | 残高 | | | | 734 | | | | | 734 | | | | | | | |

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: { (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) } → ⑭ } 又は ⑮ → ⑯

| | | | |
|--------------|---|-------------------------------------|-------|
| 30年度末時点の債務者数 | 3 | 過年度件数計+現年度件数計=30年度年度末未収金件数 | 6 |
| | 人 | 過年度残高計+現年度残高計=30年度年度末未収金残高(上記2の表のテ) | 2,188 |

4. 30年度の取組内容の検証など

| | 過年度 | 現年度 |
|------|---|---|
| 取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・履行期限経過後には迅速に督促を行い、既存未収金の解消に努めた。 ・督促を行うにもかかわらず、支払いが滞るお客さまについては、「債務承認確認書」及び「支払計画書」を取り交わす等、適切に時効の中断を行い、既存未収金の解消に向け、債権管理の徹底に努めた。 →返済能力が著しく乏しいお客さまについては、支払計画(返済金額、返済期間等)の見直しに向けた納付交渉を行った。 | <ul style="list-style-type: none"> ・納期限を過ぎてお支払いのないお客さまに対しては迅速に督促を行うことにより、未収金の早期回収及び新たな未収金を発生させないように努めた。 ・督促を行うにもかかわらず、支払いが滞るお客さまについては、「債務承認確認書」及び「支払計画書」を取り交わし、その上で不履行になった場合には、給水停止を執行する等、効果的な手法により新たな未収金を発生させないように努めた。 |
| 取組実績 | <ul style="list-style-type: none"> ・過年度の未収金については、目標を達成することができなかった。 なお、理由については次のとおり。 →当該滞納者(使用中止)、は返済能力が著しく乏しい状況であったため。 →破産手続き中のお客さまについては、破産管財人との連携を密に行い、不納欠損等、必要な処理を行った。 | <ul style="list-style-type: none"> ・現年度の未収金については、概ね目標を達成することができた。 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・返済能力が著しく乏しいお客さまについては、資産調査を行い、支払計画(返済金額、返済期間等)の見直しに向けた納付交渉を行うとともに、時効管理等、適切な債権管理に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ・上記の取り組みの結果、概ね目標を達成することができたが、今後も迅速な督促を継続し、新たな未収金を発生させないように努める。 |
| 改善策 | <ul style="list-style-type: none"> ・返済能力が著しく乏しいお客さまについては、再度、支払計画(返済金額、返済期間等)の見直しに向けた納付交渉を行うとともに、時効管理等、適切な債権管理に努める。 | — |

5. 令和元年度の取組内容 (1. 「30年度の未収金残高目標の達成状況」及び4. 「30年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

| | 過年度 | 現年度 |
|------|---|---|
| 取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・督促を行うにもかかわらず、支払のないお客さまに対しては、「法的措置」等を視野に入れた厳格な対応を行い、未収金の早期回収に努める。 ・返済能力の著しく乏しいお客さまに対しては、年度末までに支払計画(返済金額、返済期間等)の見直しに向けた納付交渉を行う。 ・時効年限の迫っている債権については、時効中断措置として「債務の承認確認書」を取得する等、随時適切な債権管理を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・納期限を過ぎてお支払いのないお客さまに対しては、迅速に督促を行うことにより未収金の早期回収を図り、また、新たな未収金を発生させないように努める。 ・督促を行うにもかかわらず、支払のないお客さまに対しては、「給水停止の執行」及び「法的措置」等を視野に入れた厳格な対応を行い、未収金の早期回収に努める。 |